

平成 26 年度 予算(案)の記者発表 記録

日 時 平成 26 年 2 月 19 日 (水) 午後 1 時 00 分

場 所 水道庁舎 4 階

記者数 8 人

同席者 松野市長 阿部副市長、上谷副市長、総務部長、企画財政部長

次 第 平成 26 年度予算(案)について

平成 26 年度 予算(案)について

説明内容

(市長)

平成 26 年度予算案の概要について、ご説明させていただきます。お手元にお配りしております「予算の概要」に基づいてご説明をさせていただきます。

基本的な考え方といたしましては、岩見沢市を取り巻く現状と課題にしっかりと対応して、行政サービスに対する市民の皆さまの満足度を高めることを基本といたしまして、平成 25 年度に策定いたしました、岩見沢市の行政改革大綱、並びに中長期財政計画、職員定員管理計画この 3 つの計画を着実に具現化して推進する平成 26 年度は実質的なスタートである、と認識いたしているところでございます。この 3 つの計画をしっかりと踏まえた上で、行財政改革に不断に取り組んでまいることと考えております。そこで、現状と課題でございますが、4 点ほどあげてございます。この現状と課題につきましては、昨年と同様の現状と課題でございます。

やはり、市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上。進行する人口の減少と少子高齢化への対応。長引く景気低迷と厳しい経済雇用情勢を踏まえ、地域経済活性化への対応。また、多様化する市民生活のニーズや課題への対応。ということでございます。

これらを踏まえた上で、市民満足度を高める行政サービスの展開、というふうには書かせていただいておりますが「未来を育む安全・健康・文化・環境・自立都市」を目指しまして、4 つの重点分野を掲げさせていただきました。この中の 3 番目と 4 番目、「地域経済の活性化」また「市民とともに築くまちづくり」につきましては、昨年同様の重点分野になります。(1)の「市民の安全・安心な暮らし」、さらに(2)の「市民の健康な暮らし」、ということで、この 2 つにつきましては一部、重点分野の構成を変更いたしまして、暮らしとか暮らしやすさとか、そういったところに着目して、それぞれ安全・安心な暮らし、健康な暮らしということでまとめさせていただきました。この 4 つを重点分野としまして、未来を育む岩見沢のスタートとなるべく予算を編成した次第でございます。その主要施策でございますが、2 ページ以降に記載をさせていただきます。

はじめに「市民の安全・安心な暮らし」でございます。市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上のため、防災対策や雪対策の充実・強化に努めると

ともに、ごみの分別・減量・再資源化の推進による循環型社会の形成、生活道路の計画的整備などを推進します。

1つ目の「安全・安心な体制の確立」といたしまして、平成25年度から取り組んでおります、災害時の緊急情報を市民に迅速に伝達することができる、コミュニティFMを活用した「緊急告知FMラジオ」の普及促進を図ってまいりたいと考えております。

また雪対策として、近年の大雪傾向を踏まえ、除排雪体制や水準を確保するため、設計基準降雪量の引上げや直轄機動班体制の強化とともに、高齢者世帯等への雪下ろし助成を引き続き実施してまいります。

さらには栗沢地区の整備といたしまして、栗沢支所新庁舎の建設、栗沢駅前広場等の整備に向けた取り組みを進めてまいります。

2つ目が「環境の保全と衛生対策」でございます。平成24年度から進めております、新ごみ処分場の整備を平成27年4月供用に向けて着実に進めてまいります。

また、ごみの減量化に向け、分別区分の変更、ごみ有料化に向けた取り組みを進めてまいります。

さらに、大正池の堤体復旧の整備にあわせて、利根別原生林の保全や活用を図るための基本構想の策定に取り組んでまいります。

次に3つ目の「快適な市民生活の基盤整備」でございます。街路事業といたしまして、1条通及び駅前通、西20丁目通、東17丁目通の整備に向けた取り組みを進めてまいります。

また、市営住宅の建設では、北5条団地建替え、栗沢栄団地建替えに向けた取り組みを進めてまいります。

次に「市民の健康な暮らし」でございます。子どもたちが健やかにたくましく育ち、子どもの笑顔があふれる社会の実現に向け、安心できる子育て環境、質の高い教育環境を推進してまいります。

また、子どもから高齢者まで、誰もが健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、健康寿命に着目した、健康の保持・増進、疾病の予防と早期発見・早期治療につながる事業を推進してまいります。

1つ目の「子ども・子育ての支援」でございます。母子保健推進事業として、妊婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導の充実を図ってまいります。

また、平成25年度から新たに取り組んでおります、不妊治療費助成事業、産前産後ヘルパー事業、ブックスタート事業については、引き続き実施してまいります。

さらに、教育委員会や子育て親子ひろばが配置されております「であえーる岩見沢」への子育て支援関連機能の集約と、1年を通じて利用できる子どもたちの遊び場の整備に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

保育環境の充実といたしましては、病児保育や市立病院の医師や看護師など医療職の確保につながる院内保育施設の整備を進めるほか、栗沢地域の子育て施設等の整備に向けた取り組み、志文児童館の耐震改修を実施いたします。

2つ目の「教育の充実と生涯学習の推進」でございます。教育情報システム化推進事業といたしまして、岩見沢市の ICT 基盤を活用した独自のシステムで運用しております「登下校時の児童見守りシステム」を平成 25 年度は小学校 3 年生から 1 学年拡大をして、4 年生まで広げたところでありますが、平成 26 年度はさらに、6 年生までの全学年に広げてまいります。

また、第一小学校グラウンド整備、志文小学校の全面改築の 2 か年目工事を実施するほか、小学校校舎等の耐震化に向けた取り組みを進めてまいります。

3つ目は「健康・福祉の推進」でございます。市民後見の推進といたしまして、認知症高齢者や精神障害を持たれる方などの地域生活を支えるため、市民後見人の養成と貢献活動を支援する体制の整備を進めてまいります。

生活困窮者の自立促進に向けた支援といたしましては、早期に困窮から脱却できるよう相談支援にも取り組んでまいります。

次に、健康寿命延伸事業でございまして。健康上の問題で日常生活が制限されることのない期間、いわゆる健康寿命の重要性に平成 26 年度は着目いたしております。市民の皆さまの健康の保持・増進、疾病や未病の予防とご自身で自発的に健康づくりにつながる事業を積極的に展開し、高齢者福祉施策と組み合わせながら、相乗効果を高めてまいりたいと考えております。

平成 26 年度は、今後の健康づくりの指針となります「岩見沢市健康増進計画の策定」に取り組むほか、高齢者等生活習慣サポート事業といたしまして、現在北村地区で実施しております、ICT の活用と身体に着ける活動量計を用いたデータ管理による「健康の見える化」これを全市的に展開するとともに、大学・協力企業・市が連携してデータ分析し、保健師活動の積極的な展開と相俟って、健康に対する意識改革の向上により、健康寿命の延伸につなげてまいりたいと考えております。

また、疾病予防推進事業では、市の単独施策として、妊娠を希望される女性に、風しん予防接種費用の助成をいたします。

さらに医療費適正化対策といたしまして、レセプトデータの活用・分析により、データヘルス計画を策定し、医療費の適正化、健康寿命の延伸につなげてまいりたいと考えております。

次に「地域経済の活性化」でございます。1つ目の「農林業の振興」でございますが、まず、地域情報化の推進でございます。産学官連携による「IT 活用による地域課題解決検討会」と地元営農者による「いわみざわ地域 ICT 農業利活用検討会」とそれぞれ連携いたしまして、GPS などの活用による、日本で初めての「高精度位置データ」と「農業支援データ」を連動させる次世代農業環境の構築を進め、農業生産の効率化や作業の省力化と後継者対策を支援してまいります。

また、担い手・農業法人等育成支援といたしまして、市独自の新規就農サポート事業の拡充などにより、農業後継者の育成に、引き続き取り組んでまいります。

さらに、有害鳥獣対策では、有害鳥獣対策実施隊を新たに設置し、関係団体との連携を図りながら、農業被害の防止対策を強化してまいります。

2つ目の「商工業・観光の振興」でございます。商工金融円滑化として、中小企業のニーズ、実態を踏まえ、融資制度であります振興資金を拡充し、中小企業の経営安定化と資金の円滑化を図ってまいります。

中心市街地の活性化対策として、新たに策定されます「まちなか活性化計画」に基づき、関係団体と連携を図り、官民協働による中心市街地の活性化に取り組んでまいります。

また、ポルタビル利用促進事業として、中心市街地の核施設、あるいは交流施設として定着しつつある「であえーる岩見沢」の魅力を高めるため、子育て支援関連機能の集約にあわせ、施設の大規模な修繕を計画的に進め、施設の長寿命化や利用者の方々の安全性、利便性を図ってまいります。

また、観光振興として、岩見沢を主な舞台として昨年撮影されました映画「ぶどうのなみだ」の10月の全国公開にあわせ、岩見沢の魅力を積極的に発進するなどの取り組みを進めてまいりたいと考えております。

さらに、ふるさと毛陽地域振興として、「地域交流センターメープルロッジのリニューアルに向けた取り組みを進めてまいります。

また3つ目として「新産業の創出と雇用の確保」につきましても、引き続きしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

次に「市民とともに築くまちづくり」でございます。急激な人口減少や少子高齢化の進行など多くの課題に対応するため、市政地区懇談会などを通じて、積極的に説明責任を果たしながら、市民の皆さまのニーズを的確に把握し、市民と行政との連携・協働を促進してまいります。また、平成25年度に策定いたしました行政改革大綱の基本理念でもございます「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進してまいりたいと考えております。

1つ目の「市民と行政の連携・協働」といたしまして、引き続き、市民参画・協働のまちづくりを進める活動への支援、そしてまちづくり基本条例の制定に向けた取り組みを進めてまいります。

また、「北国のバラ園」としてリニューアルいたしました「いわみざわ公園バラ園」を核といたしまして、市民団体との協働によるバラのまちづくりも進めてまいりたいと考えております。

2つ目の「自立した自治体経営の確立」でございます。公共施設マネジメントの推進といたしまして、行政改革大綱に基づき、公共施設の適正配置を図るために、公共施設マネジメントの策定に向けた取り組みに着手してまいります。

また引き続き、職員研修の充実や、国・道との人事交流、研修専門機関への派遣等を通じて、職員の政策形成能力の向上など、職員力の向上に努めてまいります。

これらの主要施策を予定しているということでございます。

次に、9 ページをご覧ください。各会計の予算規模でございますが、一般会計 511 億円、前年度比 2.0%の増、特別会計 218 億 9,500 万円、前年度比 2.5%の増、企業会計 228 億 8,600 万円、前年度比 21.4%の増、合計 958 億 8,100 万円、前年度比 6.2%の増、となっております。

予算編成を行う上での指針でもあります、平成 26 年度地方財政計画の総額は、1.8%増の 83.4 兆円となっております。

また、地方交付税につきましては、17.1 兆円から 16.9 兆円へと 1.0%の減となっておりますが、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は 3.4%の減となっているところでございます。

平成 26 年度の予算編成にあたりましては、歳入予算では、市税や地方交付税など、一般財源ベースで、平成 25 年度の 273 億円から 275 億円と約 2.6 億円の増額となっておりますが、歳出予算においては、主要施策の達成に必要な事業予算額の確保を図るために、財政調整基金から 7.4 億円の繰入れを予定したところでございます。

このような厳しい財政環境の中ではございますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、ただ今ご説明を申し上げました重点的に取り組む分野として位置づけた各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全で安心して、健康で暮らせる市民生活の向上、地域の活性化を図る取り組みを着実に進めてまいりたいと考えております。

質疑応答

(北海道新聞)

全体規模が 511 億円ということで、前年度を上回って過去最大規模ということなんですけれども、その中で投資的経費や扶助費が減っている中で、何が全体額を押し上げているのか、合併まちづくり基金でしょうか、積立金が非常に多く積まれている。まずこれを創設された意図というのは何だろうか、というのが一点と、とは言え、この基金を除いても 490 億円でしょうか、大きな規模になっているんですけれども、全体規模が基金を除いてもこれぐらいの、過去 2 番目の規模になるということの、予算が膨らんでいる理由、何が理由でこんなに予算が膨らんでいるのか、2 点、基金と全体規模の話と 2 点お伺いしたいと思います。

(市長)

扶助費については資料にも書いてございますけれども、生活保護費の減等もありまして若干減少している。また建設事業費ですけれども、これについては 89 億円。土木建設事業に類する事業費全体の額で言いますと、134 億円。昨年が同じ比較で申し上げますと 138 億円ですので、景気の下支えをする、あるいは景気の好循環を図るといった意味での公共投資全体につきましては、ほぼ昨年並みを確保したかな、というような状況かと思えます。

私ども予算編成をするにあたりまして、昨年、中長期の財政計画を策定いたしました。そこで必要な財源対策を打つ、ということの基本としてやってきています。例えば今回の投資的経費につきましては、通常分を 50 億だったものを 40 億にいったん引き下げた後に、それぞれ大型プロジェクト等の特殊要因を加算して 89 億円を確保、さらには先ほど申し上げた降雪基準の見直し等々も含めると、全体では 134 億円という数字になろうかと思えます。その中で私ども全体としては、だいたい予算ベースでは 480 億程度がベースの数字になるのかな、というふうに認識しております。

今回 511 億まで増えたということでは、ご指摘のありました、合併まちづくり基金の創設ということがございます。全体で 22 億円程度かと思えますけれども、これは、合併に伴う措置ということで、これまで実施して参りませんでした。いろいろと適用条件が緩和されたということもありまして、将来的には取り崩しも可能、ということで、財源措置も交付税の財源措置が付く、ということにもなります。約 22 億円の基金を積みましても、実際には、交付税措置等を勘案しますと、約 15 億円の財源措置が取れる、財源対策が取れる、というようなものになります。

そういった意味では、これから 10 年間に 130 億円の収支不足、という意味では、この段階で実質的な 15 億円の財源対策を打てる、という意味で今回取り組ませていただいたということになろうかと思えます。だいたい 485 億円程度が私ども予算としてはラインかな、と思っておりますけれども、今回は消費税のアップに伴いまして、どこの自治体でもそうですけれども、臨時福祉給付金、また、子育て世帯臨時特例給付金等々がございます。岩見沢市でいくと 4.2 億円程度になろうかなと思っておりますけれども、そういったものを含めて、規模としては地財計画ほぼイコール並みの一般会計が伸びた、というようなことになろうかな、と思っております。

(北海道新聞)

485 億円がベースになるということなんですけれども、平成 24 年度が 485 億円で、それ以前まではそれ以下の数字なんですけれども、今後も 485 億円がベースになるような感じで推移するのでしょうか。

(市長)

普通建設事業費によってはそれが多少増減する余地もあるのかな、と思っておりますけれども、先ほど申し上げたとおり、通常分の普通建設事業費は、今うちは 40 億円ですけれども、やっぱり出を抑えるという意味では、そこを平準化しながら削減していく。ただ、大型プロジェクトを含めて今後 10 年間で事業を実施していくということで必要な額を確保していく。大型プロジェクトについては事業規模、内容によって、随分数字の出入りが出てくるものですから。ただベース的には平成 24 年度の 485 億円ぐらいかな、と私としては認識しています。

どこの自治体もそうでしょうけれども、決して楽な自治体はない。可能な限り取りうる財政措置をとって予算の規模を確保していく。特に消費税のアップとか。

日銀も 1 月に入ってから道内の景気も緩やかに回復しているという表現に変わっていたかと思うのですが、つい先日の新聞では南空知はちょっとなかなかそこまでの景況にない、とかという報告も出ていましたし、別の金融機関の報告でも出ていました。私どもとしても、市税の関係の歳入ベースの中の話で行くと、企業関係については一

部好調になる兆しが見えつつあるのかな、というのはありますけれども、個人消費ということについては、なかなかまだ、そこまでには至っていない、という現状なのかな、という認識でいます。そういった意味では、一定の下支えというのが市の予算についても求められるのではないかと、という認識を持っています。

(プレス空知)

そういう意味で行くと、一昨年、485億円がベースになるのかな、という中で、今年511億、ほか諸々もあるのでしょうけれども。というのは市長のお気持ちの中では、捉えとしては、積極予算、それとも緊縮予算、どのような位置づけにあるのでしょうか。

(市長)

緊縮ではないと思います。将来を見越しての財源対策もこの時点で打てたというのにはある意味、積極的な予算かな、と思っています。公共投資だけでは推し量ることはできませんけれども、そこについても景気の好循環という意味も含めて一定額が確保できたのかな、と思っています。

暮らしやすさということに随分注目して、いろいろ議論を職員とともにやってきたんですけれども、その中でやはり健康をどうしていくか、健康というのは例えば、ITを使った健康づくりもあるでしょうし、各関係機関を使った健康づくりもあるでしょうけど、やはり対人サービスを向上させるという健康づくりが重要じゃないか、という意味でいろいろと議論をさせていただきました。

そう言った意味で、未来を育む安全・健康・文化・環境・自立都市というのが今回意識したキーワードということにもなるのかな、と思っています。

(NHK)

お話の中で地域経済というところで経済の現状のお話もあったと思うので、関連してお伺いしたいのですが、今後10年で130億円ですか、収入というか収支不足が発生するというので、今年度はそれに向けて、国の財政的な支援を受けられるものを積んで、ということだと思っておりますけれども、長期的に見ると、自前でしっかりと市として歳入というのを確保、というのはもちろんですが、その土台を増やしていくというところで、地域経済の活性化というところが重要になってくると思っておりますけれども、そういうところで、基本的に農業というのが岩見沢は基幹産業だと思っておりますけれども、それをなかなか厳しい現状がある中でどのような形で経済というのをしっかりと、歳入なんかも含めて増やしていけるような方向でやっていくのか、という、まあこれは民間を後押しすることなので、なかなか簡単な話でないと思っておりますけれども、どういうビジョンを持っていらっしゃるのか、市長からお聞かせいただきたいと思っております。

(市長)

とても難しい課題だな、という気がしています。岩見沢市の歳入構造を見ると、一番歳入で項目として金額が多いのが地方交付税なんです。ですから地方交付税の確保に努めるということと併せて、次が市債の発行なんです。市債の発行自体が将来負担比率も含めてかなり慎重に判断しながら、その時の償還を含めて、またあとの交付税措置も含めて計画的に確保する。

3番目の歳入として実は市税なんです。市税が今回、予算ベースでは83.9億円となるのですが、これも景気の動向にかなり左右される、というようなことになります。固定資産税自体は評価の減とかもあって、そんなに大きな変動はないと思うのですが。今回は法人市民税の伸びが若干期待できる、というようなところもありますので、何よりも景気の動向に左右される、また、中間納付の状況を見てもかなり業績が回復してきている。また今回、キセキ北海道さんは100億円規模になる、という新聞記事も出ていましたので。そういった意味では企業ベースまではそういった景況が現れつつあるのかな、と感じています。

これからはやはり個人消費が相俟って、あちこちの強い景気回復に向かっていく、というのが地方で一緒だと思います。

私どもとしては雇用の確保、それから特に今回、企業向けということでは、中小企業向けの振興資金の限度額と枠もかなり広げて手厚くしていますので、そういう経営の安定化と金融の円滑化、そういった意味でも配慮したところがございます。

農業については、岩見沢の農業はお米・小麦・玉ねぎということで、土地利用の集約化という言葉をよく使わせていただきますが、規模の拡大とともに経営を効率化しなければ生産性が上がらないという大きな課題を持っていますので、そういった意味では昨年からすでに全国で初めての実証実験として、かなり高精度実証実験に入っていますGPSと農業気象情報、農業支援情報の一体化による運用ということで、先般も検証についての会合で報告されていましたが、作業時間は半分、物材費と言いますか肥料代・殺虫剤とか必要な農薬も約3割カット、というような方向性も出ていますので、そういったものをより経営の効率化に使いながら岩見沢の生産性を上げていく、ということと、もう一つ期待しているのがやはり、精米工場が今年3月いっぱいまで完成いたしますので、4月以降、稼働を始めることになっています。そうすると岩見沢ブランドと言いますか、岩見沢独自の、また他のところで精米するよりはコストが下がるというような側面もあるでしょうから、農家所得の向上にもつながっていく。

それから農協さんの青年部の会員が増えてきている状況、Uターンがかなり増えてきているという状況もありますので、そういった動きを農業の後継者の方の増につなげていきたいな、というような思いを持っています。

ただ今、まだ、TPPとそれから減反政策の廃止というような大きな課題もありますので、そこも十分見極めなきゃならない、という大きな課題はあるかと思っています。

(NHK)

今伺った話の中で、農業についてのところで言うと、精米工場ができるというようなお話もあったのですが、それとともに、製造だとか加工だとかというところで、ずっと言われている話で、選挙のときなんかそういう話が出てきた、フード特区だとかという話で、それはそれとして、加工だとか製造だとかということはずっと課題だと思うのですが、そういうところで言うと今後、というか今、どのような取り組みができるかということをお聞かせいただきたい。

(市長)

生産者の方が、加工技術と販売ノウハウを持つというのはかなりハードルが高いと思います。それから、流通経路を見てもやはりなかなか自由がきかない、という課題

もあるかもしれませんが、北海道の総合開発計画、国でやっている計画もそうなのですが、6次産業化という言葉が必ず入っていますけれども、先日も意見交換をしてきたんですけれども、私自身はむしろ、加工と販売のノウハウを持つ方が生産者と連携をした方が、農業の付加価値が上がっていくんじゃないのかなという気がしています。確かに6次産業化ということで、すべて生産者のサイドで完結するというのも必要なんですけれども、そうなったときにファイナンスも含めて、生産者の方がそこまで面倒みられるかという、それがやはり大きな課題だな、という気がしています。そういった意味では、加工とか販売業者の方が、そういうノウハウをきちんと持った方が、生産者と連携する、例えば、身近な例でいくと、白亜ダイシンさんが今度、ジンジャーの製品を3種類確か作ったと思いますけれども、あれは北村の農家の方とタイアップをして、北村で作ったジンジャーを使って製品化して販売をする、という、まあ言葉が適切かどうか分かりませんが、産消協働と言いますか、企業同士と言いますか、そういう方が、私はお互いにウインウインの関係になって、農業の価値も上がっていくんじゃないのかなあ、という気がします。

(NHK)

そういうのを市としても踏襲していくというか、今回の予算ではあまり形となっては出てきていない訳なんですけれども、今後どういうふうを考えておられるのでしょうか。

(市長)

岩見沢市としての農業政策として先ほど述べましたように、生産者側に重点を置く。それから精米工場と言っているのは、一次加工品になるので、一次加工が生産者の段階でできるというのは、やはり大きなステップアップだと思います。そういったことを足掛かりに、体力を付けていきたいな、というふうな気がします。

ただ、市役所が加工して販売という訳にはいかないのです、そういう企業とのマッチングですか、それは心掛けていきたいと思っています。他にもいろいろ、大手の子会社さんで、小売り製品をといたときに、農家の方との間を取り持って、そういう製品を作って試作品だとか、もうそういった段階に来ているものもいくつかあります。そういったことをアンテナを張って取り持っていく、という気がします。

(プレス空知)

農業という部分での関連する予算なんですけれども、昨年、札幌にオープンしたマルシェなんですけれども、新年度、春からというような形になるのか、また、新年度に関しては通年というようなことも想定して検討していく、というような話もあったかと思うのですが、その辺り、どのようにお考えなのでしょうか。

(市長)

今の段階で確定しているというようなものではなく、今も検討しているという段階でございます。位置付けとしては、単なるアンテナショップだけで終わらせるのではなくて、むしろ、そこを足掛かりとして、札幌圏における前線基地みたいな、ベースみたいな、そういった機能も果たしていきたいな、というふうに思っています。

(プレス空知)

通年の開設という部分ではいかがですか。

(市長)

プラスチックの問題だと思っています。実際に青果物中心で行くと冬場、売るのがない。一部の加工品しかないという現実問題ですので、通年販売のモノがどういうふうを集めることができるのか、どういったモノを販売できるのか、ということは今一生懸命検討しているところでございます。できれば通年の活用をという思いもありますけれども。

先ほども申し上げたとおり、単なるショップというだけではなく、前線基地というような機能、情報発信基地とか、そういう機能も果たせないかな、ということで今、知恵を絞っています。

(北海道新聞)

事業をハードとソフトに分けてお聞きしたいのですけれども、投資的経費を含めたハード事業なんですけれども、継続のごみ処分場などあるんですけれども、新規でも栗沢支所の建替え、大正池の堤体の話だとか、新規のもの、老朽化しているもの、喫緊のものについては手を付けた、と見ていいのでしょうか。

(市長)

栗沢支所等々については実施設計を行うということです。実施設計を行って、27年度に着工して28年度に供用開始を目指したいと考えています。ですから、ずっと課題として残っていたものについては、早期の供用開始に向けて取り組む、というようなスタートになると思います。

それから堤体の方も、従来の農政部の担当から建設部に移行して、堤体復旧に併せて全体の活用をもう少しきちんと行う。また、遊歩道・園路等々でかなり傷んでいるところもあるので、修理も行うということになります。

(北海道新聞)

ハードで積み残された懸案に手を付けているようなイメージもあるのですが、ソフトの方では割と新しい、病後・病児保育、あるいは健康の話ですとか、ソフトではいろんな新しい施策をかなり積んでいるようなイメージもあるのですが、やはり市長の拘りとか意図とかが反映されたソフト事業になっているんですね。

(市長)

先ほども申し上げたように、今年は暮らしとか暮らしやすさとか、ということに注目したんです。それで、その前提条件っていったいなんだらう、というと、健康であるとか、その中で限られた予算ですから、ミスマッチを起こさないとか、それから一つの仕事だけで完結するのではなく、それぞれの事業を組み合わせる相乗効果を少しでも狙うとか、そんなことを心掛けていろいろ議論をさせていただきました。

(北海道新聞)

ソフト事業とかでいろいろ新しい事を盛り込んだんですけれども、全体でいうと、さっきも経済対策の話もあったんですけれども、若者中心に人口流失がずっと続いている、加速している。中心市街地も低迷が続いて閉塞感が漂うんですけれども、市民の中で何もないまち、という感想を持つ市民も少なくない。そうした中、閉塞感の打破とか地域活性化の起爆剤になるような、松野市長ならではのプロジェクト事業みたいなものがあるようには思えないのですけれども、その辺は細かくいろんな暮らしの

取り組みなどをかなり積まれているのはよく分かるんですけども、地域の閉塞感を打破するようなプロジェクト事業みたいなものは考えられないのでしょうか。

(市長)

地域の閉塞感はどここのまちでもあるんだ、と思いますけれども、これはかなり厳しい課題だと思います。それを打破するプロジェクトがあればとっても良いな、とは思いますけれども、私は今、住んでいただいている方に、岩見沢に住んで良かったね、岩見沢ってこういうところが良かったんだね、そういうふうに思っただけのようなところをきちんとやっていこう、と思っています。そういった方向性を持っていると考えていきたいな、と思っています。

(プレス空知)

そういった部分で、ちょっとこじ付けっぽく聞こえるかもしれないですけども、岩見沢に住んでいる人が住んで良かった、って思えるような部分にもなるのかなあと思える部分で、岩見沢の玄関口である岩見沢駅前の駅前ビル、もう大方、契約も終わってあとは更地にする準備は整っているのかなあと思うのですけれども、あそこの一角の市としての活用というのでしょうか、そういった部分の展望というのでしょうか、どのようにお考えなのでしょうか。

(市長)

あそこは地権者の方がいらっしゃいますので、民間事業が主になるとなっています。そういった意味では、開発等々のお話があった時には、地権者の方にもすぐに連絡いたしますし、いろいろと調整を含めてサポートしていきたいと考えています。市の直営で、ということは難しいと思います。

(NHK)

予算案を拝見していますと、暮らしというところで、新たに子育てですとか高齢者にやさしいというところでかなり意識して作られたというのが分かるんですけども、これ、道内の近隣の市町村なんかと比べて、自信を持って子育てしやすいだとか暮らしやすいってことを言えるような内容なのでしょうか。

(市長)

そういうことを目指して、いま取り掛かり始めた、ということです。ですから子育て支援関連機能の集約とか、いま想定しているのが遊び場とかいろいろ言いましたけれども、子育てと子育て支援を集約する。そこに母子保健を含めてやっていく。そこに今度は障害者福祉の分野である療育だとか併せて、気づきの問題だとかもやっていく。子育てに関して言えば就学前、就学後もそうですけれども、そこに行けば求めるサービスが受けられるとか、そういう利便性を高めて行こうかな、そんな考えを持っています。

高齢者の方も26年度にいろいろ、さらにもっと踏み込んだ検討をしなければならないと思っていますけれども、見直さなければならない課題というのがある訳です。合併の検証の時からの問題だとかもある訳です。今度はそれを健康というふうに振り向ける、福祉と保健分野を横断的に見直しをかけていく必要性が出てくるだろうと。その時に結論を待っていると後手を踏むといいますか、遅れてしまう。いいことをするのに別に先送りすることはないので、まずは高齢者の方々の健康で、最初に充実した

ければならないのほどだろうか、というような議論をして、今回は後期高齢者の方の人間ドックに対する一部助成だとかを前倒ししてやっつけてしまおう、ということでございます。

その代り、高齢者施策の中でいろいろと実施してく事業については今年、なるべく早い時期までにきちんとした検討を済ませていく。翌年以降に健康とかの分野と併せてどういう事業展開できるのかということをやっていきましょう、ということです。

安心して住めるということが大事なのではないかな、と思っています。

(北海道新聞)

子育て施策は空知管内、どこの町でもかなり力を入れていて、隣の三笠市とかでも保育所の保育料と幼稚園の授業料の実質無料化、紙おむつ購入費用の助成、秩父別町ですか、中学生以下の子どもがいる世帯の上水道の基本料金無料と、かなりいろんな施策を打っているんですけども、この大きな岩見沢でお金を給付するという施策を打つのは、はっきり言ってちょっとむずかしいのかな、という思いもあるんですけども、そういう中で、子育て施策の質をどうやって高めていくのか、という話も出てくると思うんですけども、今回、子育て施策 2 年目で、さらに上積んで健康事業も始めた。今後、可能性としてはどのような事業の可能性というか方向性が考えられるのでしょうか。

(市長)

岩見沢市の子育てに対する支援ということ言えば、例えば乳幼児医療費の問題だとか、保育料、もしくは幼稚園の助成についてはそれなりのことは既に実施しています。それを今度やって行ったら競争みたくなくなってしまって、どこまでやればいいんだ、ということになってくると思います。ご意見のある方にはむしろ、ばら撒きではないか、というようなご批判もあるのではないかと。そういう懸念は私自身持っております。一定程度の経済的な支援ということに関しては、一定程度のレベルはもう維持しているのではないかと。と私自身は認識をしているところです。

そこでさらに利便性を高めるだとか、安心感を高めるだとか、もしくは魅力を感じるだとか、子どもさん自身が何か色んなことをやるにつけて好奇心を感じるだとか、そういった機能の集約と環境の提供だとかの充実を図っていきたいな、という気持ちです。

また、そういったことを通して、さらにその先に何があるのか、ということは課題が入ってくるんだらうな、という気がします。

(NHK)

今の話に関係していると思うのですが、市立病院の今後のあり方というところで、暮らしというところと言うと、地域で連携してというか、地域包括と言われているようなところで、いろいろな新しい仕組みができていたり、診療報酬のあり方なんか少し変わったり、っていうのもあるんですけども、市立病院の今後のあり方というのはどのような方向性で考えていらっしゃいますか。

例えば訪問診療だとかというのを少し診療報酬で重視していく、というようなことが出ていますけれども。

(市長)

市立病院は二次医療圏の中核病院ということで、医療の担い手としては高度専門医療が中心になってくるんですね。いま地域包括ケアシステムのお話がありましたけれども、それはかかりつけ医といますか、各開業医さんとの連携。これを例えば訪問診療等々を市立病院、市立病院でなくても他の町の公立病院でもいいんですけども、そこをやったとすれば、恐らく病院としての機能を果たせなくなってくる。むしろ在宅看護とか、在宅医療とか、訪問診療とかというような方向性が出ていますけれども、それを公的な二次医療圏の中核病院がやるということには、私はならないと思っています。

むしろそういうことをよく勉強して、必要な医療を必要な時にきちんと提供できる、というようなことになろうかと思います。また診療報酬も今回、消費税アップに向けて、その分は上げましたよ、と言いながらも実は、診療報酬全体が引き下げになっていますので、プラス・マイナスでちょっと実質マイナスという側面がありますし、まず市立病院がきちんと存在すること、医療が提供できるということ、それが何よりも大きな役割だな、というふうに思っています。

ですから、そういう意味では医師の確保をはじめとして、課題が山積する訳ですけども、それらをしっかりとクリアして、その一環として今回、院内保育を実施する。また、院内保育所に併設して、病児保育もやる。ということでございます。

病児保育自体、決して収益の上がるような事業じゃないですから、そこは効果という形かなと思っています。ちなみに病後児は市内の保育園に頼んで実施する、というようなことで報告を受けています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)